

衆議院内閣委員会ニュース

平成 22.3.10 第 174 回国会第 2 号

3 月 10 日（水）第 2 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・平野国務大臣（内閣官房長官）、中井国務大臣（国家公安委員会委員長）、菅国務大臣（経済財政政策担当）、福島国務大臣（少子化対策担当、男女共同参画担当、消費者及び食品安全担当）、仙谷国務大臣（「新しい公共」担当、公務員制度改革担当、国家戦略担当）、枝野国務大臣（行政刷新担当）、古川内閣府副大臣、辻元国土交通副大臣、西村外務大臣政務官、高橋経済産業大臣政務官及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

中川 秀直君（自民）

・マクロ経済政策運営に関して、菅国務大臣は次の点についてどのように考えているのか。

名目成長率 4 % 以上の場合、名目成長率が長期金利を上回る傾向があるため、財政再建が容易であるとの見解について

マクロ経済政策の成長率見通しと財政運営上の成長率見通しの切り離しの是非について

デフレからの脱却に向けた基本認識と方策について

・事業仕分け第一弾で、仕分け対象となった独立行政法人国立印刷局の資産価値と国へ現物納付を行う理由、不要資産の売却を行う予定などについて枝野国務大臣に伺いたい。

・公務員制度改革については、「国家公務員の総人件費 2 割削減」の実現は可能なのか、「天下りのウラルルート」を根絶するつもりなのか、新設予定の「民間人材登用・再就職適正化センター」は運用次第では「官公労・天下りバンク」となるのではないかと、与野党協議を尽くした上で同改革を行う必要がある等、枝野国務大臣の所見を伺いたい。

小淵 優子君（自民）

・平成 22 年度少子化社会対策予算の全体像を早急に公表して欲しい。また、子ども手当の財源確保のために、他の施策にしわ寄せが来ることになっていないか。限られた財源の中で効果的な対策を行うためには、子ども手当に所得制限を設け、浮いた財源を保育施設の充実等に充てる必要があるのではないかと、福島国務大臣の見解を伺いたい。

・子ども・子育てビジョンの策定にあたり、政務三役による WG において検討したとのことだが、議事録を公開し、

策定の経緯を明らかにすべきではないか。また、財源の裏付けのないビジョンは実現性がないことから、ビジョン実現のための予算獲得に向けての福島国務大臣の決意を伺いたい。

・前政権下で策定された「女性の参画加速プログラム」に基づく女性医師・研究者の活躍促進に関する予算が削減された経緯を伺いたい。

・政務三役会議の開催根拠及び同会議の議事録の作成・公開のルールの有無について伺いたい。また、公文書管理法の趣旨を踏まえ、議事録を公開する必要があるのではないかと、枝野国務大臣に伺いたい。

浅尾 慶一郎君（みんな）

・2020（平成 32）年までに 1990 年比で 25% の CO₂ を削減するとする目標と、新成長戦略において 2020 年度までの平均で経済成長率を実質 2%、名目 3% を上回る成長を目指すとしたこととの関係性をどのように考えているのか。

・新成長戦略において、「官民合わせた研究開発投資を GDP 比 4% 以上」とする目標を掲げているにも関わらず、平成 22 年度予算において科学技術振興費が前年比 3.3% 減となっている理由を伺いたい。

・日米安全保障条約の合憲性について福島国務大臣及び平野内閣官房長官に伺いたい。また、閣内に同条約の合憲性について意見の異なる閣僚がいることは閣内不一致ではないかと、福島国務大臣に伺いたい。

橘 慶一郎君（自民）

- ・事業仕分けは、具体的な事業を吟味するにはよい方法であるが、地方交付税交付金や義務教育費国庫負担金について行うのは無理がある。これらを仕分け対象とした理由を伺いたい。
- ・全国的に合計特殊出生率にはばらつきがあるが、その要因についての福島国務大臣の認識を伺いたい。
- ・新成長戦略における地方活性化策は、地方における若者の自己実現を可能にし、地方からの若者流出を防止するのに十分なものであると考えるか。仙谷国務大臣の認識を伺いたい。

高 木 美智代君（公明）

- ・障害者スポーツを支える資金は平成 14 年の議員立法によって独立行政法人福祉医療機構に基金を設けていた。しかし、先般の事業仕分けで基金は返還することとなった。政府においては、今後十分な予算を確保していただきたい。また、所管官庁が、スポーツは文部科学省、障害者スポーツは厚生労働省というように縦割りになっている。統一したスポーツ庁を設置する必要があると思うがどうか。
- ・今国会に提出されているいわゆる政治主導確立法案において、国家戦略局が設置されることとなるが、その職務から考えると国家戦略会議のような高い位置の機関とすべきではないか。また、国家戦略担当大臣について規定されていないが、同大臣の位置付けについて検討が必要ではないか。
- ・政府への陳情窓口一元化ルールについて、民主党を通すのではなく、直接、政府に対し行えるよう変更すべきではないか。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・会計検査院の平成 12 年度決算検査報告において、総理外国訪問にかかる経費を見ると、外務省の一部負担がある。外務省はどんな予算項目から支出しているのか。
- ・質問主意書への答弁書において、「かつて外務省の報償費が総理大臣官邸の外交用務に使われていた」とされる外務省報償費と会計検査院が報告している外務省報償費とは同じものか。
- ・平野官房長官が就任してから、内閣官房報償費（官房機密費）の支出状況はどのようなものか。また、機密費の使用に関する記録は残されているのか。報償費の使い道を明らかにする考えはないか。
- ・かつて小泉政権下の福田官房長官の時代に内閣官房報償費について基本方針を定めているが、それは、現在も有効なものか。

村 上 史 好君（民主）

- ・我が国の B R I C s 諸国との貿易額が中国に比して見劣りするなどの現状から、内需のみならず外需拡大についても経済戦略が必要であると考えますが、どうか。
- ・グリーンイノベーション創出のために政府主導による民間の取組みの誘導策が必要であると考えますが、どうか。
- ・新成長戦略に対する国民の理解を得るため、今日における経済成長の意義及びそれにより実現される社会像を明示すべきと考えますが、どうか。

磯 谷 香代子君（民主）

- ・独立行政法人及び政府系公益法人の事業仕分けについては、天下り問題等と法人が担う事業の社会的意義を分けて考える必要があると考えますが、どうか。
- ・自殺対策については、自殺願望に対する情緒面での対応策を普及させるなど、政府が果たすべき役割は大きいと考えますが、どうか。

渡 辺 義 彦君（民主）

- ・大韓航空機爆破事件実行犯の金賢姫元工作員の訪日要請の具体的なスケジュール、国会での参考人招致の可能性等について、中井国家公安委員会委員長の現状の認識を問う。
- ・北朝鮮による拉致問題が解決しないまま、日朝国交正常化を実現することについて、中井国家公安委員会委員長及び西村外務大臣政務官の見解を問う。
- ・拉致問題対策本部と警察の連携の現状はどうなっているのか。